

契 約 書

(介護予防訪問看護)

事業者：訪問看護ステーション なごみ

_____様（以下、「利用者」といいます）と、特定非営利活動法人なごみの営む介護予防訪問看護ステーション（以下、「事業者」といいます）は、事業者が利用者に対して行う介護予防訪問看護について、つぎのとおり契約を結びます。

第1条（契約の目的）

事業者は、利用者に対し、介護保険法令およびこの契約書にしたがって、利用者が可能な限りその居宅において、要支援状態の維持もしくは改善を図り、又は要介護状態となることを予防し、自立した日常生活を営むことができるように支援することを目的として、介護予防訪問看護のサービスを提供します。利用者は、事業者に対しそのサービスに対する料金を支払います。

第2条（契約期間）

1. この契約の契約期間は契約締結の日から、利用者の要支援認定の有効期間満了日まで、若しくは第9条に基づく契約の終了まで、本契約の定めるところにしたがって、当事業者が提供する訪問看護のサービスを利用できるものとします。
2. 利用者から事業者に対し、契約満了日の30日前までに文書による契約終了の申し出がない場合、契約は自動的に更新されるものとします。

第3条（身元引受人）

1. 利用者は、次の各号の要件を満たす身元引受人を立てます。但し、利用者が身元引受人を立てることができない相当の理由がある場合を除きます。
 - ① 行為能力者（民法第20号第1項に定める行為能力者をいいます。以下同じ。）であること。
 - ② 弁済をする資力を有すること。
2. 身元引受人は、利用者が本契約上当該施設に対して負担する一切の債務を極度額70万円の範囲内で、利用者と連帯して支払う責任を負います。
3. 身元引受人は、前項の責任のほか、次の責任を負います。
 - ① 利用者が疾病等により医療機関に入院する場合、入院手続きが円滑に進行するように協力すること。
4. 身元引受人が第1項各号の要件を満たさない場合、又は当事業所、当事業所の職員に対して窃盗、暴行、暴言、誹謗中傷その他の背信行為又は反社会的行為を行った場合、当事業所は、利用者及び身元引受人に対し、相当期間内にその身元引受人に代わる新たな身元引受人を立てることを求めることができます。但し、第1項但書の場合はこの限りではありません。
5. 身元引受人の請求があったときは、当事業所は身元引受人に対し、当事業所に対する利用料金の未払い、これに対する利息及び賠償すべき損害の有無並びにこれらの残額及び支払期が到来しているものの額に関する情報を提供します。

第4条（介護予防訪問看護計画の作成・変更）

1. 事業者は、医師の診断に基づいて、利用者の病状・心身状況・日常生活全般の状況および希望を踏まえ、介護予防訪問看護計画を作成します。
2. 介護予防訪問看護計画は、介護予防サービス計画が作成されている場合、その介護予防サービス計画の内容に沿って作成します。
3. 事業者は、利用者にかかる介護予防サービス計画が作成されていない場合でも、介護予防訪問看護計画の作成を行います。その場合に、事業者は、利用者に対して、介護予防支援事業者を紹介する等介護予防サービス計画作成のために必要な支援を行うものとします。
4. 事業者は、介護予防訪問看護計画の内容を、利用者およびその家族に対して説明を行い、利用者およびその家族の同意を得るものとします。
5. 次のいずれかに該当する場合、事業者は、第1条に規定する介護予防訪問看護の目的にしたがって、介護予防訪問看護計画を変更します。

- ① 利用者の心身の状況・環境などの変化により、当該介護予防訪問看護計画の変更を要する場合
 - ② 利用者およびその家族などが、介護予防訪問看護計画の変更を希望する場合
6. 事業者は、前項の訪問看護計画の変更を行う場合、利用者およびその家族に対して書面を交付して説明を行い、利用者およびその家族の同意を得るものとします。

第5条 （主治医との関係）

1. 事業者は、主治医からの指示を文書で受け、介護予防訪問看護のサービス提供を開始します。
2. 事業者は、「介護予防訪問看護計画書」および「介護予防訪問看護報告書」を主治医に提出し、密接な連携を図ります。

第6条 （介護予防訪問看護サービスの内容）

1. 利用者が提供を受けることのできる訪問看護のサービス内容については、【契約書別紙】に記載されているとおりです。
2. 事業者は、【契約書別紙】に定めた内容について、利用者およびその家族に説明を行います。
3. 事業者は、利用者の居宅にサービス従事者を派遣し、第3条によって作成された介護予防訪問看護計画に基づき、利用者に対して【契約書別紙】に定めた訪問看護のサービスを提供します。
4. 利用者およびその家族との同意をもって介護予防訪問看護計画が変更され、事業者が提供する介護予防訪問看護のサービス内容、または介護保険適用の範囲が変更となる場合、利用者およびその家族の同意をもって、新たなサービス内容を記載した【契約書別紙】を作成し、それをもって介護予防訪問看護のサービス内容とします。

第7条 （サービス提供の記録）

1. 事業者は、介護予防訪問看護のサービス実施ごとに記録を作成します。利用者およびその家族の希望があれば、利用者又は代理人の請求に応じて閲覧、又は交付するものとします。
2. 事業者は、利用者の介護予防訪問看護のサービス実施記録を作成し、この契約の終了後も2年間保管します。
3. 利用者およびその家族は、当該利用者にかかる第2項のサービス実施記録を、当該事業所の営業時間内に閲覧できます。
4. 利用者およびその家族は、当該利用者にかかる第2項のサービス実施記録の交付を受けることができます。ただし、交付にかかる費用については【重要事項説明書】に定める料金を、利用者またはその家族が支払います。

第8条 （料金）

1. 利用者は、介護予防訪問看護のサービスの対価として、【契約書別紙】に定める利用単位ごとの料金に基づき、算定された月毎の合計金額を事業者に支払います。
2. 事業者は、当月料金の合計額を、明細を請求書に付して翌月15日までに利用者へ送付します。
3. 利用者は、当月料金の合計額を、翌月末日までに所定の方法で支払います。
4. 支払い方法は、口座振替、指定口座への振込、現金とし、双方合意の上決める。振込にかかる手数料は利用者負担とする。何かしらの理由で口座から引き落としができなかった場合、前月の利用料金と合算して引き落としをする。

第9条 （留意事項）

1. 利用者の居宅において、サービスを提供するために使用する、水道・ガス・電気・電話などの費用は、利用者の負担とします。
2. 訪問予定時間は、交通事情等により15分程、前後することがあり、道路状況によっては連絡できない場合もありますのでご理解下さい。

第10条（料金の変更）

1. 事業者は、利用者に対して、2ヶ月前までに文書で通知することにより、利用単位ごとの料金の変更（増額または減額）を申し入れることができます。
2. 利用者が料金の変更を承諾する場合は、新たな料金に基づく【契約書別紙】を作成し、相互に取り交わします。
3. 利用者は、料金の変更を承諾しない場合は、事業者に対し文書で通知することにより、契約を解約できます。

第11条（契約の終了）

1. 利用者は事業者に対して、2週間の予告期間において文書で通知をすることで、この契約を解約することができます。ただし、利用者の病変・急な入院など、やむを得ない事情がある場合は、予告期間が2週間以内の通知でも、この契約の解約ができます。
2. 事業者は、やむを得ない事情がある場合、利用者に対して、1ヶ月間の予告期間において、理由を示した文書で通知することで、この契約の解約ができます。
3. 次の事由に該当した場合は、利用者は文書で通知することで、直ちにこの契約の解約ができます。
 - ① 事業者が正当な理由なく、サービスを提供しない場合
 - ② 事業者が守秘義務に反した場合
 - ③ 事業者が利用者やその家族などに対して、社会通念を逸脱する行為を行った場合
 - ④ 事業者が破産した場合
4. 次の事由に該当した場合は、事業者は文書で通知することで、直ちにこの契約の解約ができます。
 - ① 利用者のサービス利用料金の支払いが3ヶ月以上遅延し、料金を支払うように催告したにもかかわらず、14日以内に支払われない場合
 - ② 利用者またはその家族などが、事業者やサービス提供の従事者に対して、この契約を継続し難いほどの迷惑行為・背信行為を行った場合
5. 次の事由に該当した場合は、この契約は自動的に終了します。
 - ① 利用者が介護保険施設に入所した場合
 - ② 利用者の要支援認定区分が、要介護又は非該当（自立）と認定された場合
 - ③ 利用者が死亡した場合

第12条（身体拘束に関する事項）

1. 利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため、緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束を行わないものとします。
2. 身体拘束を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録するものとします。

第13条（サービス利用にあたっての禁止事項について）

利用者様、ご家族様、関係者等において、次に掲げるいずれかの事由が発生した場合は、やむを得ずサービスを終了する場合があります。

1. 従業者に対して行う暴言、暴力、嫌がらせ、誹謗中傷などの迷惑行為。
2. パワーハラスメント、セクシャルハラスメント、カスタマーハラスメントなどの行為。
3. サービス利用中に従業者の写真や動画撮影、録音などを無断でSNSなどに掲載すること。

第14条（社会情勢及び天災）

1. 社会情勢の急激な変化、地震、風水害など著しい社会秩序の混乱などにより、乙の義務の履行が難しい場合は、日程、時間の調整をさせて頂く場合がある。
2. 社会情勢の急激な変化、地震、風水害など著しい社会秩序の混乱などにより、乙の義務の履行が遅延、

もしくは、不能になった場合、それによる損害賠償責任を乙は負わないものとする。

第15条（訪問看護師の交替）

1. 利用者は、選任された訪問看護師の交替を希望する場合は、当該訪問看護師が、業務上不適当と思われる事情、若しくは交替を希望する理由を明らかにし、事業者に対し、選任された訪問看護師の交替を申し入れることができます。
2. 事業者は、訪問看護師の交替によって、利用者およびその家族に対し、介護予防訪問看護のサービスを利用する上で、不利益が生じないように十分に配慮します。
3. 事業者は、選任された訪問看護師が、体調不良などの理由により訪問できない場合は、代替の訪問看護師を選任し、利用者およびその家族に連絡します。

第16条（秘密保持）

1. 事業者および事業者に従事する者は、サービス提供をする上で知り得た、利用者およびその家族に関する秘密を、正当な理由なく第三者に漏らしません。この守秘義務は契約終了後も継続されます。
2. 事業者は、利用者およびその家族の有する問題や、解決すべき課題などについて話し合うためのサービス担当者会議において、利用者およびその家族の個人情報や、情報を共有するために用いることを、本契約をもって同意したとみなします。

第17条（緊急時の対応）

事業者は、介護予防訪問看護のサービスを提供しているときに、利用者の病状に急変が生じた場合、またはその他必要な場合は、速やかに主治医または家族へ連絡するとともに、その他必要な措置を講じます。

第18条（賠償責任）

1. 事業者は、介護予防訪問看護のサービス提供にともない、事業者の責めに帰すべき事由により、利用者の生命・身体・財産に損害を与えた場合は、利用者に対してその損害を賠償します。ただし、事業者に故意・過失がない場合はこの限りではありません。
2. 第1項の場合において、利用者の重過失によって当該事故が発生した場合は、事業者が負う損害賠償額は減額されます。

第19条（身分証携行義務）

介護予防訪問看護のサービス従事者は、常に身分証を携行し、初回訪問時および利用者またはその家族から提示を求められた場合、いつでも身分証を提示します。

第20条（協議義務）

利用者は、事業者が介護予防訪問看護のサービスを提供するにあたり、可能な限り事業者に協力しなければなりません。

第21条（連携）

事業者は、介護予防訪問看護のサービス提供にあたり、介護支援専門員および保健医療サービスまたは福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めます。

第22条（相談・苦情対応）

事業者は、利用者およびその家族からの相談・苦情などに対応する窓口を設置し、事業者が提供した介護予防訪問看護のサービスに関する利用者の要望・苦情などに対し、迅速かつ誠実に対応を行います。

第23条（本契約に定めのない事項）

1. 利用者および事業者は、信義誠実をもってこの契約を履行するものとします。
2. この契約に定めのない事項については、介護保険法令その他関係諸法令の定めるところを尊重し、双方が誠意を持って協議のうえ定めます。

第24条（裁判管轄）

この契約に関して、やむを得ず訴訟となる場合は、利用者および事業者は、事業者の住所地を管轄する裁判所を第一審管轄裁判所とすることとし、予め合意します。

上記の契約を証するため、本書2通を作成し、利用者および事業者が署名押印の上、1通ずつ保有するものとします。

契約締結日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

【利用者】

住 所

氏 名

⑩

署名代行者（代理人）

私は、本人の契約意思を確認し署名代行いたしました。

続 柄：

代行理由：

住 所

氏 名

⑩

【事業者】 三重県伊勢市中須町826-2

特定非営利活動法人なごみ

代表 吉岡 貴志

⑩

【事業所】 三重県伊勢市宮町2丁目4-14

介護予防訪問看護ステーションなごみ

(三重県 指定番号 2460890193)

【契約書別紙】

1. 介護予防訪問看護のサービス内容

	サービス提供時間	サービス内容	介護保険適用
月			
火			
水			
木			
金			

2. 利用料金

適用項目	基本料金（介護報酬額の 割）	介護保険適用外となる料金
		円
		円
		円

※介護保険適用の場合であっても、保険料滞納などによって、事業者には保険給付金が支払われない場合があります。その場合、介護保険適用外の料金をいただいて、介護予防訪問看護のサービス提供証明書を発行いたします。この介護予防訪問看護のサービス提供証明書を、後日役所の窓口に提出し、差額の払い戻しを受けてください。

振込先

銀行名	百五銀行
支店名	新道支店
預金種別	普通預金
口座番号	495785
口座名義人	特定非営利活動法人なごみ
お問い合わせ先	TEL:0596-65-5031（訪問看護ステーションなごみ）

